

日立市(ひたちし)

	市章	〒 317-8601	地域指定		法人番号	4000020082023
	〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	一部事務組合加入事業	公営企業		
類型	IV-2	地方公共団体コード	082023	面積	225.78 km ²	

<行政組織>

①長等(令和元年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (71歳)	任期	令和5年4月30日
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男	就任回数	2期目

②議会(令和元年5月17日現在)

議長	茅根 茂彦	副議長	伊藤 健也		
任期	令和5年4月30日	条约定数	28人	現議員数	28人
党派別	公明5人, 民主2人, 共産2人, 無所属19人				

③職員数(平成30年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
1,416	1,282	843	134	
一般行政職の平均給料月額	3,219 百円	ラスパイルズ指数 98.5	地域手当補正後ラス指数 98.5	
全職員数の推移	平成27年4月1日	平成28年4月1日	平成29年4月1日	
	1,394	1,398	1,417	

④機構図(平成31年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-
市長 公室-地域創生推進課, 秘書課, 政策企画課, 広報戦略課
総務部-国体事務局企画総務課, 国体事務局競技運営課, 総務課, 新庁舎建設課, 人事課, 行政マネジメント課, 生活安全課, 市民課, 多賀支所, 南部支所, 豊浦支所, 日高支所, 西部支所, 十王支所
財政部-財政課, 市民税課, 資産税課, 納税課, 管財課, 契約検査課
生活環境部-市民活動課, 女性青少年課, 環境政策課, 環境衛生課, 清掃センター
保健福祉部-社会福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課, 国民健康保険課, 介護保険課, 住宅課, 健康づくり推進課, 子ども局子育て支援課, 子ども局子ども施設課
都市建設部-都市政策課, 幹線道路整備促進課, 新交通推進課, 用地課, 都市整備課, 道路建設課, 道路管理課, 建築指導課, 営繕課
産業経済部-かみね公園管理事務所, 商工振興課, 産業立地推進課, 観光物産課, 農林水産課
<会計管理者>-会計課
<公営企業管理者>-企業局-
上下水道部-総務課, 経理課, 料金課, 水道課, 浄水課, 下水道課, 浄化センター
<消防本部>-総務課, 警防課, 予防課, 日立消防署, 多賀消防署, 臨港消防署, 北部消防署
<議会>-事務局
<教育委員会>-事務局-総務課, 学校施設課, 学務課, 生涯学習課, スポーツ振興課, 指導課, 学校・その他の教育機関
<行政委員会>
選挙管理委員会, 監査委員, 公平委員会, 農業委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

昭和14年9月1日	市制施行	
昭和30年2月15日	編入	
多賀町	日高村	久慈町
中里村	坂本村	東小沢村
昭和31年9月20日	編入	豊浦町
平成16年11月1日	編入	十王町

②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。
明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成31年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	99,212	96,747	92,595	88,417
	女	100,006	96,382	92,459	88,671
	合計	199,218	193,129	185,054	177,088
世帯数	76,659	77,965	78,625	78,318	

④有権者数(平成31年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	76,926	76,934	153,860	31.3%

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	9,436 億円	住民所得	5,706 億円
		人口1人当り住民所得	3,083 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	1,954	0.2%	1,078	1.5%
第2次	493,411	52.3%	27,480	37.3%
第3次	441,746	46.8%	45,104	61.2%
総額・総数	943,632	-	76,765	-

③農業・工業・商業

	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,220	220	794
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H27.1.1~12.31)
	367	25,178	1,237,341
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,382	10,192	352,148

④特産物

しらす干し, さくらダコ, あんこう, 茂宮かぼちゃ, 茂宮はくさい, ポポーワイン, ポポーアイスクリーム

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成28年度決算	平成29年度決算	増減率
歳入	80,918,589	75,421,479	△ 6.8
歳出	77,046,594	70,013,188	△ 9.1
形式収支	3,871,995	5,408,291	-
実質収支	2,741,024	4,080,085	-
単年度収支	△ 1,064,603	1,339,061	-
実質単年度収支	△ 2,042,446	1,055,125	-

②主な歳入・歳出(平成29年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	75,421	-	△ 5,498	△ 6.8
地方税	28,202	37.4	40	0.1
地方交付税	7,045	9.3	△ 1,843	△ 20.7
国庫支出金	11,873	15.7	△ 481	△ 3.9
地方債	5,879	7.8	△ 3,789	△ 39.2
うち臨財債	2,000	2.7	-	-
その他	22,422	29.8	575	2.6
うち繰入金	3,273	4.3	623	23.5
歳出	70,013	-	△ 7,034	△ 9.1
義務的経費	33,410	47.7	1,021	3.2
人件費	12,764	18.2	382	3.1
扶助費	14,930	21.3	375	2.6
公債費	5,716	8.2	264	4.8
投資的経費	13,084	18.7	△ 7,501	△ 36.4
普通建設事業費	13,082	18.7	△ 7,490	△ 36.4
うち補助	6,552	9.4	△ 545	△ 7.7
うち単独	6,380	9.1	△ 6,951	△ 52.1
その他の経費	23,519	33.6	△ 554	△ 2.3
うち繰出金	5,575	8.0	26	0.5

③主要指標(平成29年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.49)
連結実質赤字比率	- % (16.49)
実質公債費比率	△ 1.3 % (25.0) [6.8]
将来負担比率	- % (350.0) [37.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成30年度)	0.838	[0.702]
経常収支比率	92.1 %	[90.3]
標準財政規模(平成30年度)	38,374 百万円	[15,229]
地方債現在高(A)	56,253 百万円	[25,274]
債務負担行為支出予定額(B)	2,297 百万円	[5,537]
積立金現在高(C)	25,459 百万円	[7,450]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	33,091 百万円	[23,361]

*1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

*2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成29年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,690,199 (36.4)	10,333,194 (36.6)	96.7 [96.0]
市町村民税・法人 (構成比)	2,727,607 (9.3)	2,709,479 (9.6)	99.3 [98.6]
固定資産税 (構成比)	12,130,040 (41.3)	11,480,587 (40.7)	94.6 [95.6]
市町村税合計 (国保除く)	29,369,736	28,201,665	96.0 [96.2]

<公共施設整備状況>(平成29年度) *1は平成30年度

小学校 *1	26 校	プール	6 か所
中学校 *1	17 校	児童館	1 か所
幼稚園 *1	23 園	老人福祉施設	104 か所
保育所 *1	18 か所	病院・一般診療所	126 か所
認定こども園 *1	13 園	道路改良率	53.5 %
図書館	4 か所	道路舗装率	74.1 %
公営住宅	4,289 戸	上水道等普及率	99.2 %
公民館等	5 か所	汚水処理普及率	99.3 %
体育館	10 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
鳩が丘障害者福祉施設再整備事業	H28 ~ R1	老朽化した5つの障害福祉施設を改築し、バリアフリー化を図るとともに、利用者のニーズに対応する多機能施設として一体的に整備する。	180
(仮称)はなやま認定こども園舎建設事業	H30 ~ R1	老朽化した鳩山幼稚園とかねさわ保育園を統合し、認定こども園化するため、新園舎を鳩山幼稚園敷地に建設する。	345
地域医療体制確保事業	H24 ~	救急医療及び小児・母子医療体制等を確保するため、県、近隣市との連携を進めるとともに、各種の財政支援を行う。	656
日立駅前再活性化事業	R1	日立駅前大型商業施設に、「屋内子ども遊び場(仮称)あそびのもりひたち」を整備する。	126
南部地区消防庁舎整備事業	H30 ~ R1	臨港消防署、久慈出張所及び大沼出張所の1署2出張所を統合し、南部地区の防災拠点となる消防庁舎を整備する。	1,040

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・若者・子育て世代応援
- ・生涯活躍社会の実現
- ・安全・安心の確保
- ・都市力向上
- ・産業の確保

<特色ある行政>

- ・電子行政サービス推進事業
- ・高齢者おでかけ支援事業
- ・商店街活性化事業
- ・産業団地整備事業費
- ・動物園再整備事業(ニホンザル舎整備工事)
- ・山側住宅団地住み替え促進事業費
- ・ラビッド方式ドクターカー活用事業
- ・移動図書館車運行管理事業
- ・新入学生徒用スクールカバン購入事業